

別表第1（第5条関係）

補助対象事業	補助事業者	補助対象経費	補助率	補助限度額
商店街等振興計画に位置づけられた取組であって、地域商業及び中心商店街等の活性化に資する事業	商工団体等又は商業者グループ	商店街等振興計画に位置づけられた取組に係る経費であって、市長が必要であると認められたもの（報償費、旅費、雑役務費、需用費（食糧費を除く。）、役務費、備品購入費、修繕費、改装費、委託料、使用料及び賃借料）	補助対象経費の10分の9以内（下記のいずれかに該当するもの） (1)収益性が無いものであり、かつ、継続的な効果が認められる事業 (2)学生が主体となる事業	750万円
			補助対象経費の10分の8以内（下記のいずれにも該当しないもの）	

(注1) 補助事業者が事業を実施する際の委託料については、あらかじめ市長と協議しなければならない。（事業全般にわたる委託は原則として不可とする。）

(注2) システム運営に係る維持管理費用（ランニングコスト）は補助対象外とする。

別表第2（第7条、第10条、第15条関係）

- 1 暴力団（高知県暴力団排除条例（平成22年高知県条例第36号。以下「暴排条例」という。）第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき。
- 2 暴排条例第18条又は第19条の規定に違反した事実があるとき。
- 3 その役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含み、法人以外の団体にあつては、代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。以下同じ。）が暴力団員等であるとき。
- 4 暴力団員等がその事業活動を支配しているとき。
- 5 暴力団員等をその業務に従事させ、又はその業務の補助者として使用しているとき。
- 6 暴力団又は暴力団員等がその経営又は運営に実質的に関与しているとき。
- 7 いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員等に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与え、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与したとき。
- 8 業務に関し、暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる者であることを知りながら、これを利用したとき。
- 9 その役員が、自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の利益を図り、又は第三者に損害を加えることを目的として、暴力団又は暴力団員等を利用したとき。
- 10 その役員が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。